

製品・サービス動向-国内

■プレミアムコンファレンシング：数十人から
1万人規模の視聴者に配信が可能な、クラウドベースのウェブキャストプラットフォーム「iMeetLive」日本での本格始動

(取材：5月30日)

米国PGi社の日本法人であるプレミアムコンファレンシング株式会社 (<http://premiere-marketing.jp/>) (東京都中央区) は、数十人から1万人規模の視聴者に配信が可能な、クラウドベースウェブキャストプラットフォーム「iMeetLive(アイミートライブ)」の日本における拡販に力を入れている。



iMeetLive イメージ (プレミアムコンファレンシング)

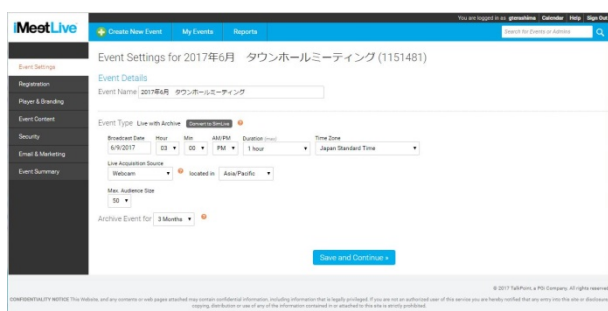
PGi社は、音声会議やWeb会議などを含む豊富なコラボレーションサービスを提供しているプロバイダー。米国ジョージア州アトランタに本社を置き、日本(東京・大阪)を含め世界24か国に営業拠点を置く。フォーチュン100社の75%をはじめ、世界中で50,000社以上の顧客にサービスを提供している。フロスト&サリバン社から2年連続で日本市場コラボレーションサービスプロバイダー最優秀賞を受賞した実績がある。

「iMeetLiveは、簡単なステップウィザードに従うことで、セルフサービス感覚でプロフェッショナルな高品質のウェブキャストを行うことができるのが大きな特長だ。欧米で幅広い業種のユーザに受け入れられ、最近、日本でも販売を本格的に始めたところだ。」
(プレミアムコンファレンシング)

iMeetLiveはもともと米企業Talkpoint社が提供していたセルフサービス型のウェブキャストプラットフォーム。プレミアムコンファレンシングの米親会社であるPGiが2014年に買収し、現在はPGiグループの傘下にある。著名な欧米の大手企業で幅広く採用されており、今年からアジア太平洋地域での展開に本腰を入れ始めたところだ。

セルフサービスで容易にコンテンツを作成し、定額制のため年間何度でもライブ・オンデマンド配信が可能だ。配信ソースはウェブカメラを搭載したPCや電話、あるいはビデオ会議システムに対応している。視聴者はPCまたはスマートフォンやタブレットのブラウザから視聴できるため、主催者も視聴者も特別なアプリは不要でブラウザのみで行えるようになっている。

また主催者側機能の特長として、5つのステップウィザード機能がある。イベントのスケジュール設定、視聴者の登録ページの設定、視聴ページの設定(デザイン・主催者ロゴ・画像設定など)、イベントコンテンツの設定(スライド資料や動画のアップロード、ダウンロード不可、アンケートなど)、案内メール・フォローメールの設定、参加者の履歴など、主催者はこのステップを順番に入力あるいは設定してだけでウェブキャストの準備が行えるようになっている。



ウィザード機能によるイベント設定
(プレミアコンファレンシング)



登録者や視聴者数などを集計する分析画面
(プレミアコンファレンシング)

「かなり細かいところまで踏み込んで柔軟に設定ができるようになってきている。ウェブキャスティング初心者でもわかりやすい。もちろん初心者はデフォルト設定で使い始めることもできる。慣れてきたら、いろいろと拘った設定もできるようになっている。このウィザードによる柔軟な設定はとても好評だ。」(プレミアコンファレンシング)

ウェブキャスティングにおいて集客は重要だが、従来のメール(テキスト/HTML)による告知だけでなく、TwitterやFacebook、Linkedinなどソーシャルメディアで簡単に共有できるような仕組みも提供されているなど効率よく案内・告知するための機能も豊富にそろっている。加えて、開催前後の視聴者へメール(リマインド/フォローアップ)についても先ほどのウィザードで本文などを設定しておくことで、自動で送信することもできる。

オンディマンドスタジオという簡易な編集機能も提供されている。視聴者に配信するスライドについて、頭出しや後部の切り取り、タイミングの編集、動画・アンケートなどの追加とライブラリーの作成などが行える。

さらに、ニーズに応じて豊富なオプションパッケージを提供している。たとえば、メールアドレス・要求元IPアドレス・ドメインなどで参加者を制限したり、制限されたりした際のメッセージを作成するなどの「セキュリティ」、画面のロゴ追加、通知メールの作成・配信、オンディマンド配信のシリーズ化などの機能を提供する「マーケティング&ポータル」、ウェブキャスティングをMP4に保存して、ダウンロード可能にする「MP4動画アーカイブ」、主催者のPC画面全体をウェブキャストする「スクリーン共有」などがある。

iMeetLiveはセルフサービス型であるが、より大規模でオンサイトなどサポートが必要なイベントには、スポット型のプランも用意されている。

費用は、視聴者の同時接続回線数などに応じて「スタンダード」「プレミアム」「プレミアム(VCU/エンコーダ付)」を用意している。サービス契約者はこのいずれかのプランと必要に応じたオプションを組み合わせることでiMeetLiveを利用できる。

社内外向けアナウンス(経営方針など)やトレーニング、新製品紹介、ドクターカンファレンス、外部向けウェブセミナー、決算説明会など、「HTML5に対応しており、アプリをインストールする必要がないため主催者も視聴者へも負担は少ない。業種は問わず幅広く利用されている。利用シーンは無限だ。」(プレミアコンファレンシング)

■エイチ・シー・ネットワークス：多地点会議管理運用アプライアンス「Conference@Adapter EX」リリース、マイクロソフト「Exchange Server」連携機能を搭載、Skype for Business 連携が容易に

(5月31日)

エイチ・シー・ネットワークス株式会社 (<http://www.hcnet.co.jp/>) (東京都台東区) は、多地点会議管理運用アプライアンス「Conference@Adapter EX」(カンファレンスアダプター イーエックス) をリリースした。

多地点会議管理運用アプライアンス

Conference Adapter EX



(エイチ・シー・ネットワークス)

「Conference@Adapter」は、誰もが簡単にビデオ会議を開催できることを製品コンセプトに、同社が開発・販売しているソリューションボックス。

多地点ビデオ会議の会議予約と運用管理を Web から簡単に操作することができ、多地点会議装置 (対応機種は問い合わせ要) の会議パターンを呼び出すことでさまざまな会議形態に対応し多様な運用が可能。また統計オプションにより、マクロを使った会議利用実績と利用分析のレポート出力ができるようになっている。提供方法は、アプライアンス版あるいはバーチャルアプライアンス版となっている。

今回発表された Conference@Adapter EX は、マイクロソフト社の「Exchange Server」連携機能を搭載したものとなる。「Skype for Business」連携が容易になるとしている。

主な機能としては、以下の3点を挙げる。

(1) マイクロソフト Exchange Server 連携：あらかじめ登録された設備情報(会議室、打ち合わせコーナー、ビデオ会議端末など) や多地点会議室の予約情報を Exchange Server から収集し、Conference Adapter EX 内部の DB で適切に管理する。

(2) ワンタイム会議 No (ナンバー)：いつでも開催できる固定された会議 No ではなく、予約した時間(会議の開始予定時刻から終了予定時刻の間) のみ有効のユニークな多地点会議室の会議 No を生成する形になっている。これにより秘匿性の高い会議運用が可能となるため、社外を含めたオープンな利用方法でも運用面から見てセキュリティレベルが向上する。

(3) 参加者への招待メール通知：会議参加者に対して、接続するデバイスごと(ビデオ会議端末、PC、会議ソフトウェアなど)に、接続先情報(接続先や会議 No など)をアナウンスすることが可能となっている。

次期ソフトウェアバージョンでは、マイクロソフト社 Office365(Exchange Online)との連携機能、ネットワーク状況のモニタリング機能、ビデオ会議端末からのワンクリック参加機能などを予定している。

■デルタパスジャパン：スマートフォンによるプッシュツートークを可能に「Deltapath inTeam」の日本市場での提供を発表

(5月31日)

デルタパスジャパン株式会社 (<https://www.deltapath.co.jp/>) (東京都江東区) は、「Deltapath inTeam」の日本市場での提供を発表した。

Deltapath in Team は、Wi-Fi および 3G/LTE 携帯電話網で、インターネットに接続されているスマートフォンによるプッシュツートークを可能にし、一般の企業利用から医療現場まで多くの場面でのコミュニケーションをより迅速にまた効率的にするソリュー

ション。組織内のコミュニケーション方法の変革に資するとしている。

Deltapath inTeam は、一台のスマートフォンで、PTT、音声通話、ビデオ通話、インスタントメッセージングを利用することができるほか、管理システムからのアラームやインシデントアラートをポップアップ通知することも可能となっている。

Deltapath inTeam アプリはこれまでの PTT にはなかったセキュリティに関しても考慮されており、通話中の通信チャネルの暗号化、PTT の履歴や録音機能を提供している。

Deltapath inTeam は、重要な情報の受信・転送および応答時間の追跡に REST API を使用して、サードパーティ製のシステムと統合することで、不動産管理、サービス、建設・製造・輸送・教育・公安・医療などの分野で幅広く使用することが可能となっている。

Deltapath inTeam のメリットについては、同社のプレスリリースによると、トランシーバーからのリプレイスによるコスト削減をまず挙げる。トランシーバーを使用するときのように、企業はその利用範囲を広げるための追加コストを必要としないため、3G/LTE 上で Deltapath inTeam を使用することでユーザは大幅な投資を削減できるとしている。

Deltapath inTeam を導入した高級ショッピングモール Megabox (香港) は、ビル管理の簡素化に役立ったとしている。顧客サービス、セキュリティ、エンジニアリングチームまで 200 名に展開し、換気・照明・電力・火災・セキュリティなどの警報を即座に受信することで、タイムリーで適切な対応が可能になったとしている。

■KDDI:最大 200 名の高品質ビデオ会議を月額 8,000 円から利用可能な「Cisco Spark with KDDI」の提供を 7 月 24 日から提供開始

(7 月 3 日)

KDDI 株式会社 (<http://www.kddi.com/>) (東京都千代田区) は、ビジネスコミュニケーションを統合したクラウドサービス「Cisco Spark with KDDI」の申込受付を 7 月 3 日より開始する。



<ご利用イメージ>

利用イメージ (KDDI)

Cisco Spark with KDDI は、高品質なビデオ会議、アプリ間通話、チャット、ファイル共有・閲覧などのビジネスコミュニケーションツールが統合されたクラウドサービス Cisco Spark を月額課金サービスとして提供するもの。最大 200 名までがビデオ会議に参加できるライセンスを月額 8,000 円の低価格で利用できるようになってきている。

提供内容は、ビデオ会議、会議の録画/保存、アプリ間通話、プロジェクトごとのチームワークスペース作成、チャット、テキスト、ファイル、動画の共有/閲覧、ホワイトボード機能。

また会議デバイス「Cisco Spark Board」を利用すれば、スマートフォンやパソコンとのワイヤレス接続により、簡単に大画面のビデオ会議を開始できる。また、会議室から複数人が参加する場合でも、臨場感のある高品質なビデオ会議を開催できる。さらに、マルチデバイスに対応しており、自社内だけでなく取引先との

ビデオ会議にも活用できる。

KDDIによると、時間や場所に縛られずに、簡単にセキュアなビデオ会議を実現する Cisco Spark with KDDI の提供により、会議時間の短縮、業務効率化・コスト削減に貢献し、顧客のビジネスを強力にサポートしていくとしている。

ビジネス動向-国内

■VidyoJapan：会議の枠を超えた、金融、医療、フィールドサービスなどの領域に向けてビデオコミュニケーションソリューションをさらに拡充・展開



セミナー会場の様子 (VidyoJapan)

(セミナー取材：5月23日、プレスリリース参照：4月12日、5月31日)

Vidyo 社 (VidyoJapan 株式会社：<http://japan.vidyo.com/>) は、これまでにない革新的なビデオ会議コーデック H.264/SVC 技術の提供で 2005 年に米国ニュージャージー州に設立。海外現地法人は日本を含め世界 12 か国で展開。従業員は 300 人を超える。これまでの導入実績は世界で 4,000 社以上。

CNA レポート・ジャパンの橋本は十数年前 Vidyo 社の設立に際して、都内の某所に呼ばれ SVC 技術が従来のコーデックに比し、インターネット時代に適合したこれからのコーデックだということを紹介されたのをよく覚えている。

Vidyo 社自体、世界の標準化機関で活躍する世界的なコーデックの権威たちが、インターネット時代に対応した新たなビデオコミュニケーションを実現するために立ち上げた、技術開発指向のベンチャー企業であった。当初から業界や投資家たちから有望視されていた、時代を見越した先見性のある企業だ。取得している特許技術は 150 を超える。

だが、2005 年当時 SVC は一般にはほとんど知られていなかった。そこで Vidyo 社は、その SVC 技術の優位性について市場での認知を広めるため VidyoRouter や SVC ベースのデスクトップおよびルームシステムなどのビデオ会議製品群を 2007 年以降次々と発表。具体的な製品の形にして SVC の良さを紹介することで、その後の戦略が功を奏す。

設立当初から、よく話題に上る企業の一社という印象があったが、2008 年の日立製作所を皮切りに、Google(ハンガアウト向けに採用)、リコー、任天堂(Wii U チャット)、インテルなど矢継ぎ早の提携が市場ニュースを賑わした。SVC の優位性を背景にこういった動きが一挙に Vidyo を業界のリーダーに押し上げることになり、SVC は 2011 年には“インダストリーリクワイアメント”として認識されるに至る。

その後、Vidyo 社は、H.265 (HEVC) や VP9 コーデックへ注力したり、業界初の 4K および 5K UHD を市場投入、さらには、「VidyoCloud」やビジュアルコミュニケーション開発向けの「VidyoWorks API」を提供開始するなどして、2015 年にはガートナー社のマジック・クワドラント・リーダーと称された。

さて、同社が現在提供するソリューションは、オンプレミス、SaaS、PaaS まで幅広い。オンプレミスでは、ビデオカンファレンスプラットフォーム「VidyoConferencing」、SaaS では、ビデオカンファレンスクラウドサービス VidyoCloud とビジュアルコラボレーションカスタマーエンゲージメント「VidyoEngage」、そして PaaS では、vidyo.io(後述)

となる。

同社の優位性は、ビデオコミュニケーションツールとしての映像品質の高さ（SVC をベースとした 4K クオリティ）を始め、ワークフローへの統合（拡張性に優れ、カスタマイズに柔軟）がしやすい、セキュリティや安定した運用（JITC 準拠の堅牢性）、モバイル端末への高い適合性、導入や運用コストがユーザ企業の負担にならない妥当な金額といった点などにある。

その中でセキュリティについては、米国国防省のお墨付きだ。国防省のグローバル規模のビデオインフラに Vidyo が採用されており、年間 5 億分のシステムキャパシティを提供している。もちろん、厳しい国防省のセキュリティ基準をクリアしてのことだ。

「世界 150 の販売パートナーとともに、金融や遠隔医療などへ当社のビデオソリューションを提供している。会議室のビデオ会議にとどまらず、さまざまところで Vidyo が活用されている。」（Vidyo Japan）

その間、日本でのパートナーも 20 社以上を超えるまでに事業が拡大している。いくつかの取り組みとしてたとえば、九州大学病院を始めとした医療向けのビデオコミュニケーションプロジェクトのほか、オムニチャネルに対応した次世代型コンタクトセンター（ジェネシス・ジャパン「Vidyo Engage for Genesys」）の展開などがある。

その背景のひとつとして、医療、金融、文教、フィールドサービス、コールセンター、公共などさまざまな分野でのリアルタイム映像技術利用への期待が高まっているのがある。

さらにその期待に応えていくため、Vidyo Japan は今年 6 月に、国内初リアルタイム映像通信のための開発者向け商用クラウドプラットフォーム（PaaS）「vidyo.io」の国内正式サービスを開始すると発表（4 月 12 日プレスリリース）。

vidyo.io は、それらの分野向けに利用される機器やアプリケーションへの容易な組み込みを可能とする映

像通信基盤のほか WebRTC に代表される各種端末での利用を可能とする SDK ライブラリーを提供する。

これにより、従来の会議室でのビデオ会議の枠を超えた、さまざまな業務におけるリアルタイム映像技術の利用拡大を支援していく考えだ。海外ではすでにこの API の採用事例もでてい

Vidyo は、今後、モバイルや AI、IoT、ロボティクス、AR/VR、次世代セキュリティなどと組み合わせ、社員の柔軟な働き方に貢献しつつ、業務プロセスの革新、新たなサービスモデルを作り出すなど、企業の“デジタルトランスフォーメーション”をさらに支援していくビジョンを掲げている。

ちなみに、Vidyo を採用した欧米のビデオバンキングはバークレイ銀行やブルーカーレント信用組合などすでに 40 を超える金融機関で採用されており、利用ユーザは 3,000 万を突破したという。またインドのインダスインド銀行では差別化のひとつとしてビデオバンキングを始めており好評という。日本でも採用が広がることを同社では期待している。

医療分野においては、1,800 を超える病院の 140 万人の医師/職員および 28 万の病床での遠隔医療を含めた医師対医師および、医師対患者の高度医療活動のなくてはならない技術として利用されている。45 の病院 700 の診療所を持つ米国の医療機関 Mercy では、遠隔の病院の ICU を Vidyo でつなぎ、映像・音声による確認・対話、患者・スタッフからの呼出し、生体情報のモニタリングなどを 24 時間体制で行っている。

一方、日本においては、欧米で実績のある金融サービスや医療サービス分野に加え、製造業及びサービス事業において、映像コミュニケーションと IoT、AI、ロボティクスを組み合わせたフィールドソリューションの拡充を今後国内において行っていくとしている（5 月 31 日プレスリリース）。

たとえば、既に始動しているものとしては、現場作業や保守サービス向けのスマートグラスとの連携や、

映像コミュニケーションとドローンコンピューティングを組み合わせてソリューションなどがある。vidyo.ioの本格始動とともに、このフィールドサービスの領域は広がりを見せつつある。

「当社は、今後もパートナーの支援のもと、製造業向けのソリューションをさらに拡充・展開していき企業のデジタルトランスフォーメーションを支援していく。」(VidyoJapan)

導入・利用動向-国内

■シスコシステムズ：Cisco WebEx を慶應義塾大学に全学展開

(6月1日)

シスコシステムズ合同会社 (http://www.cisco.com/c/ja_jp/index.html) (東京都港区) は、慶應義塾大学 (<https://www.keio.ac.jp/ja/>) (東京都港区) がクラウドベース Web 会議システム「Cisco WebEx」を全学で導入開始したと発表。

これにより、3万人超の学生と、約6,000名の教職員の全員が、いつでもどこでも、端末を問わず Cisco WebEx を利用してコミュニケーションできるようになり、大学のグローバル化促進、場所を超えた学術活動、業務効率化による教職員の働き方改革といった3つの効果につながるものと期待されている。

慶應義塾大学では、2008年頃から一部の教職員がコミュニケーションツールとして、Cisco WebEx を利用していたが、ライセンス数に制限があった上に利用には事前の申請が必要で、学生を含む広範なユーザが柔軟に活用するのは難しい状況だった。

今後、学術活動のグローバル化にともなう留学生や海外出張の増加、学部を超えた協働機会の増大などで、場所にとらわれないコミュニケーションへのニーズがさらに高まると見ている。そこでこのほどシスコが教育機関向けに提供している「Cisco WebEx

Academic Offer」プランを導入し、Cisco WebEx を全学展開することを決定した。

今回導入された Cisco WebEx は、慶應義塾共通認証システム「keio.jp」とシングルサインオンの仕組みで連携しており、学生や教職員は、学内システム利用のため大学から付与されるユーザ ID とパスワードで、簡単に Cisco WebEx にログインし、Web 会議を活用することができる。

PR

(広告掲載順)

■ヤマハ株式会社

USB スピーカーフォン FLX UC 500

http://jp.yamaha.com/products/communication/revolabs/flx_uc_500/

■中古テレビ会議.com

テレビ会議システムをレンタルで！。

Polycom/Sony/Cisco/Lifesize 対応

<http://chuko-tv-kaigi.com/?mode=f24?=cnar06152>

■株式会社ロジクール

MeetUp(ミートアップ) --

最大8人まで対応する、120度の視野と4K光学を実現する ConferenceCam

<https://www.logicool.co.jp/ja-jp/product/meetup-conferencecam>

セミナー・展示会情報

<国内>

■ブイキューブセミナー情報（6月から7月）

「失敗しない「Web会議」、「テレビ会議」の選び方徹底解説セミナー」、「従来比 1/3 のコストで導入できる” V-CUBE Box 体験セミナー」、「ブイキューブロボティクス ドローン業務活用セミナー」 など

会場（各地）、日時など詳細・申込：

<https://jp.vcube.com/event/all>

■ワークスタイル変革 実践事例セミナー ～コミュニケーション・コラボレーション変革からはじめるワークスタイル変革～

日時:7月26日(金) 10:00～17:00

会場：リコージャパン株式会社 ViCreA 東京ショールーム
(東京都中央区)

主催：株式会社リコー

(オフィスサービス事業本部 商品戦略センター)

詳細・申込：

<http://www.ricoh.co.jp/event/seminar/17K188.html>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々配信し皆さんと共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UC トレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dte-forum）

<http://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2017年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

CNAレポート・ジャパン 2017年6月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp